

サービスが採算性が

あるいは自立が

また公共交通機関のあり方について書かれた方からは、一方では「限られた交通弱者は税金で助けてあげるべき」「採算が合わなくても住民が必要なサービスは税金でやるべき」というサービスに積極的なご意見をいただきました。



▲需要は少なく採算性に乏しいが、交通弱者には頼れる味方。交通弱者でなくともイザという場合の移動手段にもなる。

これに対し、もう一方では「町税を交通機関に回して欲しくない。もっと他に使うべきものがあるのではないか」「自家用車が充実した昨今、路線バスの廃止はやむをえない。赤字経営に町の貴重な助成金を出してまで継続する必要はない」と、採算性を重視するご意見も寄せられました。



▲JRを利用する高校生の送迎で混雑する大山口駅前。公共交通を維持するためには利用客を増やすことも必要。利用客を増やすのに自家用車送迎をバス利用に転換するのほひとつの方法。

このほか、「すべて受益者負担とすべき。サービスには限度があることを明確にすること。自立が原点であることを忘れずに」「バス運営費はバスを利用する地区ごとに会費などで負担する」といった、行政に頼らずに自分達の移動手段は利用者自らが負担し確保するという自立のご意見や「近隣で送迎を助ける制度とし、無償ボランティアまたは受益者負担で運行」してはどうかという移動を地域の力で支えようというご提言もありました。

以上のほか「ノーマイカーデーの推進・学生に公共交通機関を利用するようにする。親の送迎の自粛」「公共交通機関を活用する気運、習慣作りも大切」という乗車運動により、まずは利用者の底上げをし、公共交通機関が存続できる環境を整えようというご意見もいただきました。

☆これからの見直し

アンケート調査の集計結果や各種調査結果を基に、9月に予定されている第2回大山町地域公共交通会議において見直し案を審議する予定です。



◆問い合わせ先

企画情報課

☎ 0859-54-5202

E-mail kikaku@daisen.jp

☆お知らせ

大山町ホームページには、5月10日に行われました第1回大山町地域公共交通会議の概要を公開しています。

<http://www.daisen.jp/pl/1/10/2/45/>